

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 フルサト工業株式会社  
 コード番号 8087 URL <http://www.furusato.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古里 龍平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大西 聡  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日 配当支払開始予定日 平成20年12月1日

上場取引所 東大

TEL 06-6946-9605

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	46,712	—	2,660	—	2,889	—	1,159	—
20年3月期第2四半期	44,212	0.8	2,138	△10.3	2,345	△10.2	1,333	△12.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	73.35	—	—	—
20年3月期第2四半期	84.34	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
21年3月期第2四半期	53,645	—	29,499	—	55.0	1,866.64	—
20年3月期	54,025	—	28,860	—	53.4	1,826.06	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 29,499百万円 20年3月期 28,859百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	10.00	—	31.00	41.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	27.00	37.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	92,844	0.8	4,896	13.4	5,328	12.6	2,311	△10.8	146.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 16,438,648株 20年3月期 16,438,648株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 635,098株 20年3月期 634,227株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 15,804,099株 20年3月期第2四半期 15,805,292株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月8日発表の通期連結業績予想は、平成20年10月27日公表のとおり、修正を行っております。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成21年3月期第2四半期(3か月)の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

連結経営成績(3か月)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月第2四半期	24,283	8.2	1,537	35.6	1,647	34.3	547	△ 21.4
20年3月第2四半期	22,445	△ 0.2	1,134	△ 16.9	1,226	△ 16.5	696	△ 16.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月第2四半期	34.67	—
20年3月第2四半期	44.09	—

(注) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。従いまして、当第2四半期連結会計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結会計期間の連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため前年比較に関する情報は参考として記載しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,562	9.3	3,005	44.9	3,239	39.8	1,542	18.9	97.57

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における事業環境は、建築分野において需要の減速感が見受けられます。当社7～9月の需要に係りが強い4～6月の建築着工統計では、鉄骨系建築物の着工床面積が前年同期比25.8%減、中でも主要となる非居住用では29.0%減となりました。昨年は建築基準法改正前の駆込み需要があったことを考慮し、一昨年の同期と比較しても15%前後の減少となっていることから鉄骨建築需要は減少していると思われます。

機械工具分野においては、工作機械の7～9月の需要の主な指標となる4～6月の内需受注は前年同期比6.6%減少し、2四半期連続の減少となりました。生産稼働を示す鉱工業生産指数は製造工業全体で7～9月も前期比減となり3四半期連続で低下しております。

このような環境の中、当社グループにおける当第2四半期連結会計期間（3か月）の売上高は、242億8千3百万円（前年同期比8.2%増）となりました。事業のセグメント別の売上高は、機械工具部門で163億8千5百万円（同5.2%増）となりましたが、岐阜商事の売上加算が主な要因で、これを除く既存の売上高では前年同期に比べ4.5%の減少となっております。鉄骨建築関連資材部門では60億5千5百万円（同13.4%増）となりましたが、主な要因は鉄骨関連資材の値上げとプラント配管分野の増加によるものです。鉄骨建築関連部材部門は18億3千4百万円（同20.8%増）となり、プレースを中心とした値上げが主な要因となります。

この結果、当第2四半期連結会計期間（3か月）の営業利益は15億3千7百万円（同35.6%増）、経常利益は16億4千7百万円（同34.3%増）、特別損失に投資有価証券評価損4億8千5百万円を計上したため、四半期純利益は5億4千7百万円（同21.4%減）となりました。

なお、平成21年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成20年8月8日開示）をご参照ください。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億7千9百万円減少し、536億4千5百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少3億7千5百万円、たな卸資産の増加5億8千6百万円等により流動資産が3億8百万円増加しましたが、投資有価証券の減少5億2千6百万円等により固定資産が6億8千8百万円減少したことによります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ10億1千9百万円減少し241億4千6百万円となりました。この主な要因は、流動負債の減少4億6千8百万円及び固定負債の減少5億5千万円によります。

純資産は前連結会計年度末に比べ6億3千9百万円増加し294億9千9百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益11億5千9百万円による増加と、剰余金の配当4億8千9百万円による減少等によります。

この結果、自己資本比率は53.4%から55.0%となりました。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8千1百万円増加し、36億2千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億6百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益23億1百万円を計上したことに加え、投資有価証券評価損4億8千5百万円がありましたが、たな卸資産の増加額5億8千6百万円及び法人税等の支払額8億7千万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億9千1百万円の減少となりました。これは有形固定資産の取得による支出2億7千6百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは9億3千3百万円の減少となりました。これは短期借入金の減少額2億9千5百万円、長期借入金の返済による支出1億5千万円及び配当金の支払額4億8千7百万円等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年10月27日に修正発表いたしました。

修正の理由につきましては、世界的な金融経済の混乱による景気減速の影響を受け、設備投資抑制が明確になっており、受注環境は厳しく、売上高の低下が予想されます。また株式市場も底が見えず投資有価証券評価損の追加計上を見込んだ結果、売上高および当期純利益が前回発表予想数値を下回る予想数値となりました。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。  
これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

##### (追加情報)

当社及び連結子会社(株)ジーネットは、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、各役員の退任時に支給することを決議しております。これに伴い当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分200,810千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,699,237	3,608,132
受取手形及び売掛金	28,179,006	28,554,949
商品及び製品	4,436,620	3,992,210
仕掛品	616,432	544,500
原材料及び貯蔵品	231,841	161,838
繰延税金資産	349,413	337,807
その他	452,310	483,589
貸倒引当金	△72,158	△99,232
流動資産合計	37,892,704	37,583,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,979,560	2,856,297
土地	6,801,723	6,808,776
その他(純額)	631,850	730,699
有形固定資産合計	10,413,135	10,395,774
無形固定資産		
のれん	1,243,041	1,398,129
その他	130,725	119,666
無形固定資産合計	1,373,767	1,517,795
投資その他の資産		
投資有価証券	2,595,624	3,122,577
繰延税金資産	372,613	379,297
その他	1,093,787	1,131,354
貸倒引当金	△95,951	△105,197
投資その他の資産合計	3,966,074	4,528,032
固定資産合計	15,752,977	16,441,602
資産合計	53,645,681	54,025,398

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,398,689	18,764,810
短期借入金	620,000	915,000
未払法人税等	1,121,856	902,158
賞与引当金	532,962	520,581
役員賞与引当金	13,540	29,940
その他	688,397	711,779
流動負債合計	21,375,446	21,844,269
固定負債		
長期借入金	1,050,000	1,200,000
繰延税金負債	321,321	281,846
退職給付引当金	1,128,005	1,107,252
役員退職慰労引当金	47,799	708,930
その他	223,524	22,914
固定負債合計	2,770,651	3,320,943
負債合計	24,146,097	25,165,212
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	6,446,673	6,446,673
利益剰余金	17,444,816	16,775,555
自己株式	△186,823	△185,929
株主資本合計	28,937,080	28,268,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	562,504	591,115
評価・換算差額等合計	562,504	591,115
少数株主持分	—	356
純資産合計	29,499,584	28,860,185
負債純資産合計	53,645,681	54,025,398

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	46,712,802
売上原価	39,303,726
売上総利益	7,409,076
販売費及び一般管理費	4,748,505
営業利益	2,660,570
営業外収益	
受取利息	3,304
受取配当金	30,274
仕入割引	288,336
受取賃貸料	28,027
その他	23,478
営業外収益合計	373,420
営業外費用	
支払利息	10,980
手形売却損	6,806
売上割引	117,108
賃貸収入原価	6,303
その他	2,849
営業外費用合計	144,048
経常利益	2,889,942
特別利益	
貸倒引当金戻入額	22,978
特別利益合計	22,978
特別損失	
固定資産除却損	19,299
投資有価証券評価損	485,062
役員退職慰労金	107,008
特別損失合計	611,370
税金等調整前四半期純利益	2,301,550
法人税、住民税及び事業税	1,088,256
法人税等調整額	54,095
法人税等合計	1,142,352
四半期純利益	1,159,198

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	24,283,293
売上原価	20,383,610
売上総利益	3,899,682
販売費及び一般管理費	2,361,868
営業利益	1,537,814
営業外収益	
受取利息	2,697
受取配当金	4,070
仕入割引	142,334
受取賃貸料	14,065
その他	14,542
営業外収益合計	177,711
営業外費用	
支払利息	5,226
手形売却損	2,704
売上割引	55,403
賃貸収入原価	3,151
その他	1,897
営業外費用合計	68,383
経常利益	1,647,142
特別損失	
投資有価証券評価損	485,062
特別損失合計	485,062
税金等調整前四半期純利益	1,162,079
法人税、住民税及び事業税	701,591
法人税等調整額	△87,510
法人税等合計	614,081
四半期純利益	547,998

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,301,550
減価償却費	214,575
のれん償却額	155,376
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,753
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△661,131
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,381
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36,320
受取利息及び受取配当金	△33,578
支払利息	10,980
投資有価証券評価損益(△は益)	485,062
売上債権の増減額(△は増加)	357,737
たな卸資産の増減額(△は増加)	△586,344
仕入債務の増減額(△は減少)	△262,383
未払金の増減額(△は減少)	△24,218
未払費用の増減額(△は減少)	4,552
長期未払金の増減額(△は減少)	200,810
その他	11,917
小計	2,155,321
利息及び配当金の受取額	33,532
利息の支払額	△11,634
法人税等の支払額	△870,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,306,692
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△45,755
定期預金の払戻による収入	36,151
有形固定資産の取得による支出	△276,831
有形固定資産の売却による収入	10,448
投資有価証券の取得による支出	△6,264
子会社株式の取得による支出	△645
貸付けによる支出	△7,950
貸付金の回収による収入	6,532
その他	△7,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,548
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△295,000
長期借入金の返済による支出	△150,000
自己株式の取得による支出	△894
配当金の支払額	△487,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△933,642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,501
現金及び現金同等物の期首残高	3,541,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,623,409

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,385,562	6,055,999	1,834,160	7,571	24,283,293	—	24,283,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	288,374	4,052	—	—	292,426	(292,426)	—
計	16,673,936	6,060,052	1,834,160	7,571	24,575,720	(292,426)	24,283,293
営業利益	518,372	745,546	239,353	1,512	1,504,784	33,030	1,537,814

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,651,184	11,654,113	3,390,561	16,944	46,712,802	—	46,712,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	546,151	8,384	—	—	554,536	(554,536)	—
計	32,197,336	11,662,497	3,390,561	16,944	47,267,339	(554,536)	46,712,802
営業利益	853,493	1,351,058	388,323	3,798	2,596,673	63,897	2,660,570

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容

- (1) 機械工具  
機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等
- (2) 鉄骨建築関連資材  
ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、鉄骨関連部品等
- (3) 鉄骨建築関連部材  
ブレース、アンカーボルト等
- (4) その他  
各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	44,212,199	100.0
II 売上原価	37,881,826	85.7
売上総利益	6,330,372	14.3
III 販売費及び一般管理費	4,192,249	9.5
営業利益	2,138,122	4.8
IV 営業外収益	337,966	0.8
受取利息及び配当金	28,588	
仕入割引	273,646	
賃貸料	27,777	
その他	7,954	
V 営業外費用	130,471	0.3
支払利息	2,046	
手形売却損	4,077	
売上割引	113,212	
賃貸原価	6,455	
その他	4,679	
経常利益	2,345,617	5.3
VI 特別利益	17,443	0.0
貸倒引当金戻入益	17,443	
VII 特別損失	21,212	0.0
固定資産除却損	21,212	
税金等調整前中間純利益	2,341,849	5.3
法人税、住民税及び事業税	1,021,741	2.3
法人税等調整額	△12,943	△0.0
中間純利益	1,333,052	3.0

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	2,341,849
減価償却費	181,867
のれん償却額	2,180
役員賞与引当金の減少額	△11,525
退職給付引当金の増加額	14,446
役員退職慰労引当金の増加額	20,437
貸倒引当金の減少額	△31,538
受取利息及び受取配当金	△28,588
支払利息及び手形売却損	6,123
売上債権の減少額	1,230,070
たな卸資産の増加額	△169,632
未収入金の減少額	7,980
仕入債務の減少額	△1,038,428
その他	△144,464
小計	2,380,779
利息及び配当金の受取額	28,287
利息及び手形売却損の支払額	△5,800
法人税等の支払額	△1,240,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162,310
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△36,151
有形固定資産の取得による支出	△1,267,013
投資有価証券の取得による支出	△2,713
貸付による支出	△3,510
貸付金の回収による収入	5,265
その他	△11,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,315,859
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の減少額	△400,000
自己株式の取得による支出	△1,773
配当金の支払額	△472,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△874,626
<b>IV 現金及び現金同等物の減少額</b>	△1,028,175
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	4,465,741
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	3,437,566

## (3) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,674,574	10,532,845	2,984,837	19,941	44,212,199	—	44,212,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	362,475	5,155	—	—	367,630	(367,630)	—
計	31,037,049	10,538,000	2,984,837	19,941	44,579,829	(367,630)	44,212,199
営業費用	30,045,290	9,641,231	2,791,827	16,764	42,495,114	(421,037)	42,074,076
営業利益	991,759	896,769	193,009	3,177	2,084,715	53,407	2,138,122

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容

(1) 機械工具

機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等

(2) 鉄骨建築関連資材

ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、鉄骨関連部品等

(3) 鉄骨建築関連部材

ブレース、アンカーボルト等

(4) その他

各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売等

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。